

# 私たちの復興ビジョン

東日本大震災の発生から4年がたち、災害公営住宅整備や土地区画整理事業など新たなまちづくりが一步步進みつつある一方で、被災された方々が復興の歩みを実感し、希望をもって暮らすことができる福祉の取組みが一層重要となっています。次代を担う20代の若手職員から、まちの復興と、その先にある夢や希望をお聞きしました。



写真右から3人目がボランティアコーディネーターの渡辺賢也さん  
(写真は右から地域福祉係の菊池政志さん、生活支援相談員の浦田大輔さん、総務課係長の川端伸哉さん)

## ふるさとを取り戻す日まで

大槌町社会福祉協議会・ボランティアコーディネーター 渡辺賢也さん

渡辺賢也さん

**渡** 辺さんが介護施設職員として勤務していた居宅介護事業所(※社協事務局に隣接した「多機能ケアセンター」ほっと大町)が津波で流失。その後、渡辺さんは絶望と深い悲嘆の中で町社協V

Cに移り、求められる限りの支援を果たそうと毎日が無我夢中でした。

「復興は道半ばですが、この4年間は被災地社協の役割とは何なのか、社協ワーカー

として何を成すべきか、課題は何なのか、その力を備えるにはどうすべきなのか。それらを突きつけられながらの業務活動でした」。

忘れられないのは、人生観を180度変えたブロック派遣社協やボランティアとの出会いです。

「心身が折れそうな時に親身に相談に乗ってくれ、その一言一言が自分を奮い立たせ、大きく飛躍させるきっかけ

けとなりました。被災者と共に歩む覚悟ができたと思います。『出会い』と『ふれあい』と『つながり』は社協にとっても私にとっても掛け替えのない財産です。また、今日できることを率先して精いっぱい行った先輩職員や他社協の仲間から、地元が立ち上がるための支援のあり方を学びました」。

渡辺さんは震災後、町民の社協に対する認知度の高まりとともに期待も信頼も増したことを肌で感じています。現在のボランティアセンターのポジションは、町民と

## 若手職員の力を一つにして

被災者でもある職員一人ひとりが覚悟を持って個別課題・地域課題に向き合い、特に若手職員は社協ワーカーとして町民の信頼を得ながら、一段と逞しさを増しています。その力を一つに「おおつち型」ともいえるべき柔軟で行動力のある生活支援型社協の活動を進めています。来年度以降、災害公営住宅への本格移転が始まります。ふるさとに戻ってきた人の新しいコミュニティの形成も課題です。



瀧澤 恵  
総務課長

## 求められることに果敢に

まちづくりの姿が見えず、焦燥感から健康を崩す高齢者の方もいます。努力しても社協事業の成果があらわれにくい時期にもありますが、介護事業全体は横ばいの状態です。また、自治会組織が崩壊した地区もあり、人と人とのつながりを再形成し、一つ一つ誠実に課題に向き合わなければなりません。課題が山積している中、若手職員は常に前向き、自信を持って求められることに果敢に取り組んでいます。



赤崎 仁一  
事務局長

の顔の見える関係づくりを積み重ね、町民の力を引き出し、その力を借りて、復興のまちづくりにつなげていくことです。

「真価が問われるのは実はこれからです。ハード整備の進行に合わせて、コミュニティづくりを早め早めに進めることが大事で、それに応えるには以前にも増して、どんな地域に出向き、生活のしづらさや深刻な生活課題にも耳を傾けなければなりません」。

ボランティアセンターではこれまで婚活事業から福祉教育、各種ボランティア講座ま

で幅広く取組み、町民の元気を引き出しています。シニアを対象とした「いきいきシニア養成講座」や小・中学生対象の「サマーボランティア・キャンプ」(※軽井沢の小中学生や盛岡市の専門学校生徒ら71人が参加)も開催しました。婚活事業は好評でした。

「何だか面白そう、楽しそう、やってみたいと思ってもらえるプラス志向の企画や仕組みをつくり、地域の共助に働きかけながら、力になってくれる人をどんどん増やしていくこと。まずはアクションです」と話し、また、他県に

招かれて被災地協会の状況や福祉と防災などを伝える機会も増やしています。

震災から4年目の今、仲間とともに意識するのは、まちの復興の在り方やその先の姿です。

「地域の課題は社協職員だ

## 全ての活動を復興につなげる

宮古市社会福祉協議会地域福祉課 地域支援係  
相談員・ボランティアコーディネーター 小林さつきさん

小林さんは6年前に入職し、現在は地域支援係でボランティアコーディネーターの業務に当たっています。

震災直後は職員の団結力と熱意ある派遣職員の力を頼り

けでは見つけれられませんでした。解決もできません。社協と住民と関係機関・団体の協働が必要です。初心を忘れず地域を巻き込んでいく意欲と姿勢が大事と思っています。ふるさを取り戻すには、まず目指したいまちの姿を見据えな

がら、それぞれの変化の段階に応じて、支える手だてを考えていくことではないでしょうか」と話し、「それには、ふるさとに戻る人を増やし、みんなで真のにぎわいを体感できる元気なまちの姿を全国に発信していくこと。なりわ

いを再生し、人と人とが交流し、観光に訪れる人たちに産業や歴史、文化、人情にふれてもらうこと。若者が活躍できる場を増やすこと」。

横のつながりができ、情報を共有し、相談し、支援しあう関係が構築されました。そのことが私を成長させたと思っています」。

市社協は20代、30代前半の若手職員が全体の4分の1を超え、地域を明るくしながら勇気や希望を創り出しています。

見極めながら、市民のがんばりを拾い上げ、どちらかというと側面的な支援に重きを置いています」。

一方で、小林さんは復興の歩みを実感しながらも、なぜ福祉の仕事をしているのかという原点に立ち返る日々が続いているといいます。

「人とのつながりの中でしか解決できないことが沢山あります。地域支援係のチームワークによる取組みで、市民とのが縁が広がりました。また、県内のVCの仲間と強い

は、社協活動の全てがまちづくりにつながるということです。この先にある『新生みやこ』のまちを思い描きながら、まちの地域福祉力を高めていけば、必ず真の復興を実感する日が来ます」。

小林さんが力を入れているのは、小中学生のボランティア意識と防災意識を耕す福祉教育です。もう一つは住みよい地域をつくるために必要な活動へ応えるため、多彩なボランティア養成講座を開催することです。新年度には市民向けボランティア基礎講座や福祉施設のボランティア担当職員向け研修会を計画しています。

「これから災害公営住宅への本格的な転居が始まり、それに合わせたコミュニティ形成が課題です。被災された方々が健やかで安心した暮らしを取り戻す日まで、社協の使命と役割を果たしていきます」と決意を新たにしています。



ボランティアコーディネーターの小林さつきさん  
右写真は同僚で地域コーディネーターの石川麻貴さん（左）



ボランティア講座「ワークショップ」の様子



仮設住宅のコミュニティを強いものにした「もちつき」



### 住民同士の関わり の機会を増やす

葛 浩史  
事務局長

平成26年度は住民が社会参加や住民交流などに参画しやすいよう地域コミュニティ支援体制を整備し、積極的に情報を発信してきました。現在は特に若い職員らがネットワーク、フットワーク力を発揮し、新たなアクションを起こしながら、地域に役立つ事業を軌道に乗せている最中です。

新年度には地域環境の変化や福祉活動上の新たな課題、制度の施行や改正などを踏まえた、今後6年間の「宮古市地域福祉活動計画（第1期民間行動計画）」がスタートします。



# 福祉が息づく共生のまちに

大船渡市社会福祉協議会業務課主事

只野 翔さん

**内** 陸部の病院関連の相談員だった只野さんは、震災直後の4月から、既に就職が決まっていた大船渡市社協に勤務。直ちに災害VCの一員として、先輩職員、駆けつけた県内外の社協職員、ボランティアの力を借りながら、今日できることに精いっぱい取り組まれました。

「中でも忘れられないのは、連日ボランティアに駆けつけるひきこもりの10代の青年の存在で、その真摯な姿から自分の覚悟が決まりました。4年目の今は復興を肌で感じながら、住民の力を引きだし、住民自らがボランティアの主体となるコーディネートに力を注いでいます。地元ボランティアは10代〜60代まで、リーダーが多いのが特徴です」。

只野さんは社協の認知度の高まりの中で、その使命と役割とを一層確かなものにしたと考えています。

「社協の強みは何といっても解決力を持って住民のさまざまな生活課題に取組んでいくことです。4年目のこれからは、多くの人たちの力をお

借りし、地元へ根付くものを模索し、または新しい資源を探し、創出していくことが大切と思っています」。

現在、力を入れているのは新たな人材を開拓するボランティア養成講座や福祉教育です。福祉教育では被災した学校などにも出向き、防災・減災、災害時の対応などにもふれています。

一方、只野さんの所属する業務課では、総務課と一緒に写真返却事業を地域福祉を形成するツールの一つと考え、「最後の一枚まで手渡しで返却したい」と地道に取組んでいます。

現在（平成27年2月27日時点）の洗浄枚数は50万9,783枚、返却枚数は47万372枚。これは92%の返却率です。

写真の返却にあたる総務課主事の石橋厚子さんは「手から手へ写真をお渡しすることは、被災者の心の安定や明るく生きる意欲につながってきます。そんな支え合うまちで、自分にも何かできるのではな



写真返却事業に取り組む、総務課主事の石橋厚子さんと、写真洗浄ボランティアに訪れた「IWATE-GINGA-NET」

只野さんは仮設住宅から災害公営住宅への移行期に差し掛かる中で「住民が主体となる支え合いをいかに維持し、強化し、新たなつながりを地道に広げていくか。これからが正念場です」と話し、今後、実現したいのは「新生大船渡市として、多くの人が交流する賑わいのまちづくりです。だれでも受け入れる、だれもが支え合う、そんな福祉が息

づく共生のまちを創ってきたい」と決意を新たにしています。



只野 翔さん(右)と先輩職員の業務課主事の伊藤 勉さん



高校生ボランティアスクール



災害ボランティア講座「災害に役立つ料理を作って食べてみよう」



**若手職員が  
住民の力を高める**

奥山行正  
常務理事・事務局長

2015年から仮設住宅の集約・撤去が始まります。仮設に残り続ける人には高齢者や、孤立、困窮状態の人も見られ、見守りが課題です。また、自治会の解散を決めた地区は全体の4分の3となり、リーダー不在をどう補っていくか、コミュニティ支援は限りなく続くと考えています。

若手職員は住民同士が交流を深め、相互に支え合えるよう、住民の力を高めています。